令和7年第2回（6月）富田林市議会定例会の報告について

質問者	質問の趣旨	資料/担当課
公明党 代表質問 村山 理恵 議員	5. 富田林駅から寺内町を中心とした周辺一帯のまちづくりについて (1) 寺内町の現状と今後どのように寺内町を次世代へと継承していくのか	資料1/ 文化財課
	6. 本市小中学校教諭の事務負担の軽減を求めて（AI技術の活用など） (1) これまでの卒業アルバムの作成方法と作業スケジュールについて (2) 卒業アルバム制作にAI技術の活用などを求めて	資料2/ 教育指導室
	8. 子育てするなら富田林 (2) 読書習慣の定着を目指した子育て支援の充実について ①未就園児に向けた、絵本貸出宅配便の創設を求めて ②移動図書館つつじ号の活動状況について ③つつじ号を使った配本と今後の読書支援の拡充について	資料3/ 中央図書館
自民・笑顔の会 代表質問 西川 宏 議員	3. こどもの明るい未来を切り開く学校園における教育活動について (1) 水泳指導民間委託モデルについて聞く ①水泳指導を民間委託することについて、いつから議論され、どのように具体化されてきたのか ②令和元年度以降の小学校プール改修状況について ③令和6年度の3校と令和7年度の10校の決め方について ④今年度に全16校で実施できなかった経緯について問う ⑤水泳指導民間委託が実施できていない学校間で生じる不利益について本市教育委員会はどのように考えているのか ⑥次年度以降の見通しについて問う (2) 中学校部活動の地域展開について ①本市における中学校部活動の現在の状況について聞く（地域展開に向けた検討や、合同部活動と拠点校方式部活動等についての活動状況など） ②2年後に活動停止となる部活動について詳細を問う（その部活動名と、募集停止または柔軟な対応について） ③国が示す地域展開の推進方針に対し、本市はどのような認識をもっているのか ④部活動の地域展開を進める上で障壁となっている事柄について聞く i 指導者の確保に向けての具体的な調査や働きかけは行ってきたのか ii 活動場所の確保について現状認識と課題 iii 国や府の補助金等、財源確保に対する検討は行っているのか iv 安全管理体制について、学校管理下を離れる事へのリスクと対策について ⑤部活動指導員の配置について配置人数の推移とその活動例について聞く ⑥部活動地域展開を進める上での具体的な解決策と今後のスケジュールについて	資料4/ 教育指導室
	4. 富田林版こどもまんなか社会の実現に向けて (2) 富田林立幼稚園・保育所のあり方基本方針【認定こども園化計画】 ①今後の保育所、幼稚園の園児数の推移と見通しについて、また市立保育所6園すべて認定こども園化する必要性について市の見解を聞く ②富田林市立保育所民営化基本方針との整合性について ③市立幼稚園でなければと考えている保護者の理解を求めることについて	資料5/ 教育指導室

令和7年第2回（6月）富田林市議会定例会の報告について

質問者	質問の趣旨	資料/担当課
<p>大阪維新の会 代表質問 寺内 裕介 議員</p>	<p>4. 子どもたちの国際性を育む教育ならびに実践的な英語の語学力育成について。</p> <p>(1) 子どもたちの国際性を育む教育について。 ※本市は、万博子ども招待事業を通じ、小中学生は学校単位で、大阪・関西万博を訪れているが、子どもたちの海外パビリオンへの入館状況や万博を活用した教育、今後の学習予定等について聞く。</p> <p>(2) 子どもたちが実践的に英語を使用する機会を確保することについて。 ①同規模の近隣市では、ALT(外国語指導助手)やそれに準ずる者はどれくらいの人数を確保しているのか。 ②本市は同規模の近隣市とのALT(外国語指導助手)やそれに準ずる者の人数の差についてはどのように認識しているのか。 ③ALT(外国語指導助手)やそれに準ずる者の確保数について、同規模の近隣市との差を縮めていくべきではないか。</p>	<p>資料6/ 教育指導室</p>
	<p>5. 本市の図書館・公民館について</p> <p>(1) 図書館・公民館の取り組みについて。 ※本市は図書館・公民館を直営で運営している。直営ならではの取り組みを強化していくべきではないかと考えるが、直近1年間での新たな取り組みや今後の予定等について聞く。</p> <p>(2) 電子図書館の導入について。 ※電子図書館を導入してはどうかと考えるが、本市の見解を聞く。</p>	<p>資料7/ 中央公民館 中央図書館</p>
	<p>8. 学校教育施設の統廃合について。</p> <p>(1) 学校教育施設の今後更新にかかる費用推計について。 ①学校教育施設の年間整備費用の推移（過去3年）について。 ②改修工事についてはどのような施工をしているのか。また、先の将来を見据えた改修を予定しているのか。 ③今後、学校教育施設を更新していくには多額の費用が必要だと思うが、どのようなシミュレーションをしているのか。</p> <p>(2) 学校教育施設の統廃合に向けた機運醸成の取り組みについて。 ①まずは各学校ごとの今後40年間程度の児童・生徒数、学級数等の将来推計と、学校教育施設の更新費用の試算結果を、市民に分かりやすく公表し、現在及び将来の市民が置かれている状況を認識してもらおう努力をすべきではないか。</p> <p>(3) 公共施設再配置計画（後期）策定に向けての取り組み、並びに富田林市学校教育施設長寿命化計画（第1期）の中間見直しについて。 ①公共施設再配置計画（前期）において、小学校・中学校の建物方針の中に「後期計画策定に向け、各学区の児童数の推移を見極めながら小学校間及び小・中学校間の機能統合についても検討を始めます」との記載があるが、その検討状況について。 ②同計画において、小学校の建物方針の中に「借地料が発生している小学校については、その解消に向けた取り組みが必要です」との記載があるが、その検討状況について。 ③同計画において、市立幼稚園の建物方針の中に「現在休園中である板持幼稚園及び東条幼稚園については、廃止し除却します。」との記載があるが、その検討状況について ④庁内横断的な検討体制を令和7年度中に設置し、学校教育施設以外の公共</p>	<p>資料8/ 教育総務課</p>

令和7年第2回（6月）富田林市議会定例会の報告について

質問者	質問の趣旨	資料/担当課
	<p>施設の在り方も含めた全体的なグランドデザインの検討に着手するとともに、検討結果等をもとに富田林市学校教育施設長寿命化計画（第1期）の中間見直しをすべきだと考えるが、見解を求める。</p> <p>※公共施設再配置計画（前期）は令和10年度までを対象としているところ、公共施設再配置計画（後期）の策定に間に合わせることを考えると、今から検討を始めても遅いくらいではないか。</p> <p>※どのようなスケジュール感で検討を進めるつもりなのか、にも言及されたい。</p> <p>⑤検討過程を市民に公表し、説明責任を果たすことによって、市民の理解、合意形成に向けた努力を早い段階から行うべきだと考えるが、見解を求める。</p>	
<p>個人質問 坂口 真紀 議員</p>	<p>1. 市立幼稚園・保育所の今後の方針について</p> <p>(1) 認定こども園整備方針と保育所再編方針の中長期的な見通しと市の方向性について</p> <p>(2) 認定こども園整備に伴うスケジュールと財政面での計画について</p> <p>(3) 出生数の推移と保育需要見込み、今後のビジョンについて</p> <p>(4) 保育・教育内容と職員体制の準備状況と今後のスケジュールについて</p>	<p>資料9/ 教育指導室</p>
	<p>3. 集中豪雨等による通学路の溢水・冠水対策について</p> <p>(4) 児童の安全確保と情報連携体制の強化について</p>	<p>資料10/ 教育指導室</p>
<p>個人質問 岩崎 哲也 議員</p>	<p>1. 学校給食における地元産・規格外野菜の導入促進について。</p> <p>(1) 規格外野菜の導入促進について。</p> <p>①生産者から出荷される規格外野菜の給食利用の可能性について、調査研究、検討されたのか、市の見解を聞く。</p> <p>②他市は、生産者と学校給食が直接連携する仕組みを作り、規格外野菜も導入している。</p> <p>市でも同様に検討すべきと考えますが、市の見解を聞く。</p> <p>※弘前市、今治市、箕面市の取組みについて言及する。</p>	<p>資料11/ 学校給食課</p>
<p>個人質問 寺尾 千秋 議員</p>	<p>2. 子どもたちを取り巻く教育環境の充実について</p> <p>(1) 万博遠足について</p> <p>①府内で万博遠足中止を決定した小中学校数の増加と見送った理由について、市の見解を聞く、保護者の方や教員の方から心配する声などが届いているのか、併せて聞く。</p> <p>②万博遠足実施済みの市内の小中学校について、事前にパビリオンが予約できていたのか、当日見学したパビリオンには下見が行っていたのか。欠席を希望した児童生徒への対応と保護者からの出席扱いの要望、復習予習授業の有無や持ち方についても併せて聞く</p> <p>(2) 小中一貫教育校について</p> <p>①課題があるところに、小中一貫教育校の実施で課題解消を図るとあるが、その課題とは何か聞く。また、課題解消にはさまざまな手立てがあるが、小中一貫教育校で課題解消することにどのような理由があるか、併せて聞く。</p>	<p>資料12/ 教育指導室</p>

令和7年第2回（6月）富田林市議会定例会の報告について

質問者	質問の趣旨	資料/担当課
	<p>②中学校教員が小学校児童のテストを作成するとあったが、実施内容を教えてください。この取り組みの目的も併せて聞く。</p> <p>(3) 少人数学級の整備が重要。今年度の教職員の欠員状況、講師の配置人数、支援学級児童生徒を通常の学級の人数にカウントしない理由と、ダブルカウントした場合、定員を超えるクラスが小中学校で何クラスあるのかを問う。また、支援学級の子どもが通常の学級で学習する時の付き添いはどうなっているのか。そしてダブルカウントや付き添いに対する市の見解を問う。</p> <p>(4) 学校トイレへの生理用品の設置状況と予算について</p> <p>4. 富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針【認定こども園化計画】（骨子案）について</p> <p>①認定こども園の種類とその根拠について聞く。</p> <p>②富田林市立保育所民営化基本計画について、HPを検索しても計画が表示されないことについての理由。今回示された認定こども園計画では6園すべてを認定こども園化するという事は、4園にするという民営化計画は進めないという事で良いか聞く。</p> <p>③市立幼稚園の幼児保育を希望する方が安心して通えるという事なのか聞く。また、市域全体の施設配置がどのように変わるのか、現在と計画後と分かる資料を説明会までに作成し配布することについて併せて聞く。</p> <p>④令和10年度に募集停止が見込まれる市立幼稚園とはどこか聞く。また、保育の需要見込みの減少について聞く。</p> <p>⑤より良い幼児教育保育の構築について、どう連携し、どこに課題があり、どう進めるのか聞く。また、単体の市立幼稚園・保育所を残さないのはなぜか聞く。</p> <p>⑥保育園の児童福祉施設としてのセーフティネットの役割の引継ぎについて聞く。</p>	資料13/ 教育指導室
個人質問 伊東 寛光 議員	<p>1. 市立幼稚園の現状と今後の見込み、休園中の施設の廃止、除却について。</p> <p>(1) 令和7年度施政方針では、市立幼稚園の今後の方向性について、「複数の市立幼稚園が休園となることも想定される」としていたが、わずか2ヶ月ほどで「今後、多くの園において令和10年度の新入園児募集停止が見込まれます」と、見方が変わったのは何故か。</p> <p>※令和7年度の3歳新入園児は令和7年5月1日現在、10園合計で66人、また、10人以上の園は2園と、基礎となる数字に大きな変化は無いはずだが、当初の見通しが甘かったという理解で良いのか、見解を求める。</p> <p>(2) 公共施設再配置計画（前期）には、市立幼稚園の建物方針の中に「現在休園中である板持幼稚園及び東条幼稚園については、廃止し除却します。」との記載があるが、その検討状況を示されたい。また、検討していないのであれば、その理由と、いつまでに検討して答えを出し、廃止、除却を実施するつもりなのかを示されたい。</p>	資料14/ 教育指導室
	<p>5. 富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針【認定こども園化計画】（骨子案）について。</p> <p>(1) 「市立保育所6園を令和10年4月からすべて認定こども園化する」としているのは何故か。もしその理由が、「時間的余裕が無い中、受け皿確保</p>	

令和7年第2回（6月）富田林市議会定例会の報告について

質問者	質問の趣旨	資料/担当課
	<p>を優先させるため」なのであれば、①「時間的余裕が無い状態」が発生したのは何故か、②その責任の所在はどこにあるのか、③どのように責任を取るのか、をそれぞれ明確に示されたい。</p> <p>(2) 「子どもたちがともに学びあう場として必要な集団（1クラス20人）を形成します」とあるが、1クラス20人を確保できない保育所も認定こども園化するというのは、そもそも骨子案の趣旨と矛盾しているのではないか。</p> <p>(3) 現時点では、令和10年度に募集停止にならない可能性がある市立幼稚園もあるものの、全ての市立幼稚園が募集停止になることも想定すること自体は否定しない。一方で、私学幼稚園等を選択する子どもたちと保護者が出てくることが見込まれる中、全ての市立保育所を認定こども園化してまで、1号認定こどもの受け入れ枠を確保する必要はあるのか、甚だ疑問である。「全ての市立保育所を認定こども園化」することにこだわる理由を示されたい。</p> <p>(4) 合理的な根拠を持って政治判断をすれば、市立認定こども園を4園以内に集約できる可能性があると考えられし、その可否の判断をするための材料を集めるべきだと考えるが、見解を求める。また、そのような判断に向けた行動をしない、「材料を集める必要は無い」と考えるのであれば、理由を示されたい。</p> <p>(5) 順次募集停止後の市立幼稚園の施設は、どのような活用を考えているのか。廃止、除却まで行かないと延べ床面積は減らないし、施設の維持にお金が掛かるため、原則として廃止、除却とする方針を明確にすべきだと考えるが、見解を求める。</p>	<p>資料15/ 教育指導室</p>
	<p>6. 仮称「富田林市教育・保育施設中長期ビジョン」を策定してはどうか。</p> <p>(1) 市立幼稚園・保育所に関する課題への対応が、場当たりの、その場しのぎになっている現状を、市はどのように認識しているのか。</p> <p>(2) 仮称「富田林市教育・保育施設中長期ビジョン」を策定し、将来の方向性を職員および市民と共有することで、計画性を持って施設の統廃合等を進めるべきだと考えるが、見解を求める。</p>	<p>資料16/ 教育指導室</p>

5. 富田林駅から寺内町を中心とした周辺一帯のまちづくりについて

(1) 寺内町の現状と今後どのように寺内町を次世代へと継承していくのか

【答弁】

それでは、5. 富田林駅から寺内町を中心とした周辺一帯のまちづくりについての(1)について、お答えいたします。富田林寺内町につきましては大阪府内唯一の重要伝統的建造物群保存地区に選定されており、16世紀半ばともいわれる成立当初からの町割りと、古くからの建造物が今も残り、歴史的なまちなみが形成されています。

寺内町の建造物については所有者が代々引き継ぎ、市としましては富田林市伝統的建造物群保存地区保存補助金を設け、建造物の修理等を支援してまいりました。しかしながら、少子高齢化の影響により老朽化した建造物の修理や後継者の不足等、建造物の維持管理についてのご相談が増えています。

今年度、本市では寺内町を形成する建造物の一つで市所有の旧東奥谷家住宅について、事業者サウンディング型市場調査を実施し、民間の事業者を開拓し、歳入確保の仕組みを構築する取組を予定しています。

また、寺内町には、旧杉山家住宅、旧田中家住宅、じないまち交流館、寺内町センター、寺内町展望広場と多くの公共施設があります。それぞれの施設の役割を見直すとともに、持続可能な維持管理を行っていくための歳入を確保するため、旧杉山家住宅、旧田中家住宅等も同時に、市場調査を行うものでございます。

歴史的なまちなみの残る寺内町をまもり、育て、次世代へ継承していくために、建造物の所有者の方々に旧東奥谷家住宅での取り組みで得た維持管理に関する知識や経験を、市の支援として相談体制の充実に取り組むとともに、補助金のあり方についても検討していきたいと考えております。

6. 本市小中学校教諭の事務負担軽減を求めて（A I 技術の活用など）

- (1) これまでの卒業アルバムの作成方法と作業スケジュールについて
- (2) 卒業アルバム制作にA I 技術の活用などを求めて

【答弁】

6. 本市小中学校教諭の事務負担軽減を求めて（A I 技術の活用など）について、順次お答えいたします。

まず、(1) についてお答えいたします。

本市小中学校における卒業アルバムの作成につきましては、各学校が主体となり実施しております。学校により若干の違いはございますが、一例といたしましては、卒業学年を担当する教員等の中から、アルバム作成担当教員を選定し、入学時から撮影した写真データを基に、業者等と打ち合わせを重ね、作成しております。また、作業スケジュールにつきましては、卒業年度当初に業者等とページの割振り・1年間の撮影日程などの打ち合わせを始め、年間を通して随時、校正を進めてまいります。完成は2月末から3月初旬を目途とすることが多く、特に作業の最終段階では各児童生徒の集合写真における欠席者の写り漏れや、表情、掲載回数などについて、複数の教員で確認を行い、児童生徒にとって思い出深いアルバムとなるよう進めているところです。

次に、(2) についてお答えいたします。

卒業アルバム作成につきましては、写真の選定や確認などの工程が教員の手作業によるものが多く、通常業務に加え、卒業前の様々な追加業務と並行して進められるため、時間的な事務負担はもとより、子どもが卒業後も持ち続けるものであることから、緊張度の高い業務となっていることと認識しております。A I 技術の活用は、掲載候補写真の選定や、児童生徒それぞれの掲載回数の確認、全体の校正をクラウド上で確認・修正をすることができ、作業の効率化につながることを期待されます。また、誰がいつどのようなチェックや修正を行ったかなどの

履歴を残すことで、確認漏れなどのミスを軽減できる効果も期待されます。実際に今年度、市内小中学校8校におきまして、卒業アルバム作成にA Iクラウドサービスの無償による試験運用を実施する予定となっております。

本市教育委員会といたしましては、A I技術の活用を進めた学校から情報を集約し、業務効率化の効果や課題を検証し、各学校への情報提供に努めてまいります。

以上、お答えとさせていただきます。

8. 子育てするなら富田林

(2) 読書習慣の定着を目指した子育て支援の充実について

- ①未就園児に向けた、絵本貸出宅配便の創設を求めて
- ②移動図書館つつじ号の活動状況について
- ③つつじ号を使った配本と今後の読書支援の拡充について

【答弁】

続きまして、(2) 読書習慣の定着を目指した子育て支援の充実についての①から③につきまして、順次お答えいたします。

まず①でございますが、本市では、令和5年3月に「第3次富田林市子ども読書活動推進計画」を策定し、「家庭・地域・学校での読書の機会と環境の充実」「地域・学校・図書館などの連携」「読書推進の啓発」の3つの目標を掲げ、子どもの読書活動を推進しているところでございます。

また、同計画の推進にあたりましては、「家庭」「地域」「保育園・幼稚園・認定こども園」「学校」「図書館」それぞれの場面で取組む具体的な内容を記載しており、家庭における乳幼児を対象とした読書活動の取り組みとしましては、4か月児健診時に複数の絵本の中から好きな1冊をプレゼントさせていただき、絵本を仲立としたコミュニケーションが親子の関係を安定させる等、絵本の読み聞かせの重要性を伝えるなどの内容で、ブックスタート事業として実施しています。

また、そのフォローアップとして、2歳児までの乳幼児を対象としたあかちゃんのおはなし会を実施し、わらべうたや読み聞かせを通じて、親子のコミュニケーションを図っていただいています。さらに図書館では、成長段階に応じた本が選べるようにあかちゃん向きの本棚を設置しており、あわせて、親と子供が一緒に読書が楽しめるように、アドバイスとメッセージを添えた、年齢別本のリスト「えほんで子育て」を作成し、図書館と保健センターで配布しているところです。

議員ご紹介の絵本定期便につきましては、絵本が子どもの豊かな成長の一助と考えますことから、ブックスタート事業に続く、読書支援の有効な取り組みであると認識しております。

本市図書館といたしましては、新たな費用負担の発生や体制の構築などの課題もございますが、今後も子どもの成長にあわせた、途切れのない取り組みを先進市の事例等も参考に調査研究してまいります。

続きまして、②③は関連いたしますので、一括してお答えさせていただきます。

本市の移動図書館は箱型の軽自動車に書架を積載した専用の車両1台を用い、書籍などの資料を載せ、図書館から比較的遠い地域12ヶ所を2週間に1回定期巡回し、子育て世代の方々にもご利用いただいております。昨年度は5,763冊の貸出がありました。

また、この定期巡回とは別に、「富田林市子ども読書活動推進計画」に基づき、園児が読みたい本を自分で選び、本と触れ合う機会を増やすため、絵本選書リストなどを載せ、令和元年5月より公立幼稚園に、また令和5年4月からは、公立保育園にも移動図書館による巡回をおこない、昨年度におきましては、延べ26回の巡回で、1,874冊の貸出があり、多くの子どもたちにご利用いただいております。

しかしながら、現状は車両や人員の配置等の課題もあり、すべての園に移動図書館による巡回ができておりませんが、今後は巡回対象としていない認可保育園や民間の子ども園を含め、巡回実施に向けて検討するとともに、本市に適した効果的な子どもの読書活動の支援を継続してまいります。

3. こどもの明るい未来を切り開く学校園における教育活動について

(1) 水泳指導民間委託モデルについて聞く

- ①水泳指導を民間委託することについて、いつから議論され、どのように具体化されてきたのか
- ②令和元年度以降の小学校プールの改修状況について
- ③令和6年度の3校と令和7年度の10校の決め方について
- ④今年度に全16校で実施できなかった経緯について問う
- ⑤水泳指導民間委託が実施できていない学校間で生じる不利益について本市教育委員会はどのように考えているのか
- ⑥次年度以降の見通しについて問う

(2) 中学校部活動の地域展開について

- ①本市における中学校部活動の現在の状況について聞く（地域展開に向けた検討や、合同部活動と拠点校方式部活動等についての活動状況など）
- ②2年後に活動停止となる部活動について詳細を問う（その部活動名と、募集停止または柔軟な対応について）
- ③国が示す地域展開の推進方針に対し、本市はどのような認識を持っているのか
- ④部活動の地域展開を進める上で障壁となっている事柄について聞く
 - i 指導者の確保に向けての具体的な調査や働きかけは行ってきたのか
 - ii 活動場所の確保について現状認識と課題
 - iii 国や府の補助金等、財源確保に対する検討は行っているのか
 - iv 安全管理体制について、学校管理下を離れる事へのリスクと対策について
- ⑤部活動指導員の配置について配置人数の推移とその活動例について聞く
- ⑥部活動地域展開を進める上での具体的な解決策と今後のスケジュールについて

【答弁】

3. こどもの明るい未来を切り開く学校園における教育活動についての（1）の①から⑥について、順次お答えいたします。

まず、①についてお答えいたします。

本市立小学校における児童にとって安全かつ安定した水泳指導の実施にあたっては、熱中症等の体調への影響、気象条件による実施の有無、また、指導中の事故防止のための複数教員配置、水質・施設維持管理による業務負担がこれまで大きな課題となっており、学校は対応に苦慮しておりました。

府内では水泳指導を民間委託している自治体があるとの情報をもとに、令和5年度に当該自治体に対しヒアリングを行いましたところ、子どもや保護者の肯定的な受け止めが多く、泳力向上や教職員の負担軽減にも効果的であるという状況を伺いました。これに加え、学校プールの維持・管理に係るコストも勘案し、令和6年度からのモデル実施に至ったものです。

次に、②についてお答えします。

令和元年度以降の小学校プールの改修状況につきましては、令和2年度に、富田林小学校、彼方小学校及び向陽台小学校で、プール水槽及びプールサイドの改修工事を実施いたしました。また、令和3年度には、新堂小学校で、プール水槽の膨れ等が確認されたため、令和5年度にプール水槽及びプールサイドの改修工事を実施いたしました。

次に、③についてお答えします。

モデル実施校の選定につきまして、令和6年度は、学校プールの改修状況や修繕の必要性、さらには、学校規模やバス送迎に係る時間等の地理的な条件を勘案し、大伴小学校、東条小学校、小金台小学校の3校を選定しました。また、令和7年度は、令和6年度のモデル実施3校に加え、学校プールの改修状況等に、加えて、同一中学校区内において、小学校間で学習状況にできるだけ差異が生じる

ことがないように、委託事業実施について中学校区を基本に揃えることとしました。

次に、④についてお答えします。

事業実施対象校を全校に一斉に拡大するには、令和6年度の委託先だけでは受け入れ枠が不足しておりました。また、モデル実施拡大に向けて新規事業所を検討する中であっては、本市内にある「富田林市ケアセンターけあぱる」のように、送迎バスを有していない等の諸条件から対象とはならない事業所もございました。加えて、委託先での水泳指導を一定の水準で実施するためには、学校の教職員と本市教育委員会、委託先の三者で、指導のあり方について打ち合わせを行いながら、きめ細かに取り組んでいく等、多岐にわたる準備や調整が必要となっておりますことから、段階的に拡大して実施しているものでございます。

次に、⑤についてお答えします。

各学校の水泳指導にあっては、それぞれの実情に合わせ、教員がこれまで培ってきた知識や経験等を生かし、子どもに寄り添った水泳指導を進めているところでございますが、安全管理の徹底が最優先となるため、子どもたちがプールサイドで待機する時間が長くなり、一人当たりが実際に泳ぐ時間が短くなってしまうという課題に加えて、委託による高い専門性に基づく個々に応じた指導を受けられないという課題もございます。

本市教育委員会といたしましては、議員ご指摘のとおり、子どもたちに同じ学習環境を提供することが、機会均等を図るという観点からも重要だと認識しておりますことから、モデル実施の課題や成果等も検証しながら、より充実した水泳指導の実現に努めてまいります。

次に、⑥についてお答えします。

事業実施におきましては、水泳指導中の安全面はもとより、それぞれの児童の状況にあわせたきめ細かな指導ができることや、教職員の負担軽減を図る面からもその効果は大きいものと考えておりますことから、今年度2事業所でのモデル

実施において得られる成果と課題を検証し、全校実施について検討を進めてまいります。

続いて、(2)の①から⑥について順次お答えします。

まず、①についてお答えいたします。

本市では、令和5年7月に「部活動の地域移行検討委員会」を設置し、その後、同年度内12月、2月、3月にも会議をもちました。また、地域展開に向けた段階的な措置として令和5年度より合同部活動、令和7年度より拠点校方式部活動をモデル実施するとともに、月に1度のペースで会議を重ね、今年度は、5月23日に関係課と連絡会議を持ちました。現在、地域展開を推し進めるために、ご要望いただいたPTの立ち上げについて検討を進めてまいります。今年度より、モデル実施として喜志中学校の卓球部と金剛中学校のサッカー部で拠点校方式部活動を行っており、他校の生徒が参加している人数につきましては現在1名で、休日に練習や練習試合に参加しております。

次に、②についてお答えいたします。

2年後に活動停止となる部活動は、第二中学校の卓球部、バレーボール部、吹奏楽部、葛城中学校のサッカー部、バレーボール部でございます。

これらの部活動につきましては、2年後に活動停止となりますので基本的には1年生の募集を停止しておりますが、現在、第二中学校におきましては活動停止となるまでの期間は、入部し活動することを認める柔軟な対応を行っております。

次に、③についてお答えいたします。

国からは令和13年度までに休日の学校部活動において、地域展開の実現をめざすことが示されておりますことから、本市におきましても国と同様のスケジュールで休日の学校部活動の地域展開を進める必要があると認識しております。

次に、④のiについてお答えいたします。

現在、地域で活動をされている方々につきましては、自らが活動の主体者である方や、すでに他の活動において指導者をされている方が多いことから、新たに、

中学生を受け入れるキャパシティや指導する時間の確保が困難であることも想定しております。現在は、部活動の地域展開に向けた体制づくり等を中心に検討を進めている所であり、指導者確保に向けた具体的な調査や働きかけを広く展開できておりません。今後は、関係課ともさらに連携し指導者の確保に努めてまいります。

次に、④のiiについてお答えいたします。

部活動地域展開後の活動場所として、学校外施設を利用することにつきましては、施設使用料が発生することや地域の方々の利用に影響が出る可能性があること等から、安定的に活動できる場所の確保に課題があると考えます。本市といたしましては、国が示す方針もふまえ、可能な限り学校施設等を活用する等、費用を抑える方向で検討をすすめたいと考えております。

次に、④のiiiについてお答えいたします。

地域展開に係る費用負担のあり方につきましては、受益者負担と公的負担とのバランス等のさまざまな検討が必要であると認識しておりますが、現時点で具体的な財源確保策の検討には至っておりません。引き続き、効果的に活用できる国・府の補助金等について注視しつつ、他市の事例を参考に研究を進めてまいります。

次に、④のivについてお答えいたします。

部活動の地域展開に伴い、学校管理下を離れることにより、生徒間トラブル等について学校が把握しにくくなることが考えられます。また、体罰やハラスメント、中学生の発達段階や個人差、多様性の無理解による不適切な指導等に留意することが必要です。

本市教育委員会といたしましては、トラブル防止とそれらが発生した場合の責任の所在の明確化が必要であると認識しておりますことから、ガイドラインの策定や指導者に対する研修の実施等の方策を検討してまいります。

次に、⑤についてお答えいたします。

本市教育委員会では、令和元年度より部活動指導員の配置を行い、教員の部活

動指導の負担軽減を図っております。配置数につきましては令和4年度まで2名、令和5年度に4名、令和6年度から8名となっております。

合同部活動を実施している野球部では、部活動指導員による専門的な技術指導が行われることから教員の心理的負担の軽減に繋がっております。また、喜志中学校のソフトテニス部では、休日の練習や大会の引率を部活動指導員が担うことにより、教員の休日が確保できております。

次に、⑥についてお答えいたします。

本市教育委員会といたしましては、できるだけ早い段階で学校部活動を地域展開してまいりたいと考えておりますことから、まずは休日における部活動において、合同部活動や拠点校方式部活動を実施しつつ、地域展開することができる部活動からすすめる方向でございます。議員ご指摘のさまざまな課題につきましては、現時点において具体的な解決策には至っていないことから他市町村の先進事例等を参考に、解決策を検討してまいりますとともに、子どもたちや学校現場のニーズを勘案し、国の示すスケジュールに遅れることなくできるだけ早い段階で整備が整った活動から順次地域に展開できるよう取り組みを進めてまいります。

4. 富田林版こどもまんなか社会の実現に向けて

(2) 富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針【認定こども園化計画】

- ①今後の保育所、幼稚園の園児数の推移と見通しについて、また市立保育所6園すべて認定こども園化する必要性について市の見解を聞く
- ②富田林市立保育所民営化基本方針との整合性について
- ③老朽化している市立保育所の施設整備を改善するにあたり、財政面でどの程度の費用を想定し改修充実を図るのか。また、スケジュールについて令和10年4月に間に合うのか。今後集約していくことを考えているのであれば、施設設備の改善が不要な投資になってはならないと考えるが市の見解を聞く
- ④認定こども園化した場合、3～5歳児（1号認定児【幼稚園枠】、2号認定児【保育園枠】）それぞれの入園条件等は、現在とどのように変わるのか。また、入園の申込み時期・決定方法はどうか
- ⑤1号認定児はすべて希望する認定こども園に入園できるのか。※市立認定こども園化に伴い、幼稚園在園児は地域の認定こども園に1号認定児として受入れできるのか、現在の市立幼稚園と市立保育所の地域区分についても合わせてお聞きする
- ⑥市立幼稚園でなければと考えている保護者の理解を求めることについて

【答弁】

ご質問の4. 富田林版こどもまんなか社会の実現に向けての(2)の①から⑥について、順次お答えいたします。

まず①について、厚生労働省は令和3年5月に保育所の利用児童が、令和7年にピークを迎えるとの推計を公表しました。本市においては、入園申し込みが令和7年4月入園分で前年度比約100人減少していることから、国の推計より1年早く減少傾向にあると考えます。また、幼稚園は令和7年5月1日現在、市立

幼稚園の3歳新入園児は昨年度より2名減少し、10園で計66人です。そのうち、10人以上の園は2園となっていることから、今後、多くの園において令和10年度の3歳新入園児の募集停止が見込まれる状況です。

本市としましては、仮に全園において募集停止となる場合にも対応できるよう、必要な受け入れ枠として60人程度を確保するためには市立保育所6園をすべて市立認定こども園へ移行し、各園において1号認定の3から5歳児の受け入れ枠を10人程度確保することが必要と考えています。また、公立施設の果たす役割として、市内のこどもたちのセーフティネット機能をより身近な地域で保障することも重要と考えています。

次に②について、市立保育所民営化基本方針は、市域を4つの地域に分け、各地域に子育て支援拠点として市立保育所を置く方針で、市立保育所を4園にする内容です。今後、市立保育所から市立認定こども園へ移行しても、本市全体の保育の受入れ枠を見極めて市立施設を集約する考えに変わりはなく、整合性は保たれていると考えます。

次に③について、こどもたちの幼児教育保育を実施する保育室等のリノベーションが必要と考えます。老朽化した市立保育所が市立認定こども園として当分の間、適切にサービスが提供できるよう整備を検討します。

費用につきましては、あくまで現時点での目安として6園で5億円程度を見込んでいますが、今後、各園の状況等も勘案し、過剰な投資にならないよう、できるだけ早期に概算費用を試算してまいります。なお、財源につきましては、現時点では、地方債及び公共施設整備基金を想定しております。

スケジュールにつきましては、令和10年4月に間に合うよう進めてまいります。

次に④について、1号認定児、いわゆる幼稚園枠を希望される方の入園の条件は特にございませぬ。2号認定児、いわゆる保育園枠を希望される場合は、就労、出産、疾病など、保護者のいずれもが「保育を必要とする事由」が必要となりま

す。入園の申込時期・決定方法につきましては、他市の事例等を参考に検討してまいります。

次に⑤について、1号認定児はすべて希望する市立認定こども園で受け入れする予定でございますが、募集枠を上回る1号認定児の申し込みがあった場合、2号認定児の入所枠も勘案しながら検討します。なお、1号・2号認定児ともにゆとりがない園は、1号認定児の抽選を行う予定ですが、入園可能な園の情報提供にも努めてまいります。

次に、市立幼稚園10園を、仮に4つの地域に区分した場合、北部は、富田林幼稚園、新堂幼稚園、喜志幼稚園が富田林保育園、若葉保育園地域に、南東部は、大伴幼稚園、彼方幼稚園、錦郡幼稚園、川西幼稚園が彼方保育園、大伴保育園地域に、金剛地区は、青葉丘幼稚園、伏山台幼稚園が金剛保育園地域に、金剛東地区は、津々山台幼稚園が金剛東保育園地域に通園を希望することが想定されます。これらの地域を参考に送迎が可能であれば、他の地域も通園を希望できます。

最後に⑥について、市立認定こども園において実施する幼児教育保育の質を向上させるため、これまで市立幼稚園・保育所それぞれが培ってきたノウハウを融合させ、よりよい幼児教育保育内容の構築に努めることを説明し、ご理解をお願いしたいと考えています。

4. 子どもたちの国際性を育む教育ならびに実践的な英語の語学力育成について。

(1) 子どもたちの国際性を育む教育について。

※本市は、万博こども招待事業を通じ、小中学生は学校単位で、大阪・関西万博を訪れているが、子どもたちの海外パビリオンへの入館状況や万博を活用した教育、今後の学習予定等について聞く。

(2) 子どもたちが実践的に英語を使用する機会を確保することについて。

①同規模の近隣市では、ALT（外国語指導助手）やそれに準ずる者はどれくらいの人数を確保しているのか。

②本市は同規模の近隣市とのALT（外国語指導助手）やそれに準ずる者の人数の差についてはどのように認識しているのか。

③ALT（外国語指導助手）やそれに準ずる者の確保数について、同規模の近隣市との差を縮めていくべきではないか。

【答弁】

4. 子どもたちの国際性を育む教育ならびに実践的な英語の語学力育成についての(1)についてお答えいたします。

現在、本市立小中学校におきましては、国際性を育む教育として、外国語教育や国際理解教育、多文化共生教育等を位置づけ、様々な教科・領域、取組みの中で学習する機会を設けております。大阪・関西万博につきましては、それら取組みの一環で学校行事として参加するものであり、海外パビリオンや、複数の国・地域で構成されるコモンズ館等において、参加国の文化や歴史、SDGsへの取組みに触れることができたり、現地の方に直接お話を伺ったりする貴重な経験ができるものであると認識しております。各学校におきましては、これらの経験を以降の学習に活かすことで子どもたちの国際性を育むことができるよう助言してまいります。

続いて、(2)について順次お答えいたします。

まず、①につきまして、南河内地区近隣市のALTやそれに準ずる者の配置状況でございますが、学校数が本市と同規模程度の河内長野市は8名、羽曳野市は6名、松原市は14名となっております。

続いて、②③につきましては、関連いたしますので、一括してお答えいたします。

本市立小学校には、現在7名の英語専科教員を配置し、子どもたちに英語でのやりとりや発音に関する専門性の高い指導を行っております。また、本市立中学校では、オールイングリッシュによる授業展開やICTを活用した個別の英語コミュニケーション学習に取り組んでおります。加えて、小中英語担当教員対象に、授業力向上のための研修を実施するなど、英語教育の推進及び英語担当教員の指導力向上を図っているところでございます。

しかしながら、本市では現在1名のALTがすべての小中学校を巡回する形で指導を行っており、他市と比較してALTの配置が少ないことにより、ネイティブの英語に直接触れることができる機会が限られている状況にあるということは、認識しております。本市教育委員会といたしましては、本市の子どもたちに英語によるコミュニケーション力等を育成するため、ALT配置の充実も含め、その方策について引き続き検討してまいります。

以上、お答えとさせていただきます。

5. 本市の図書館・公民館について。

(1) 図書館・公民館の取り組みについて。

※本市は図書館・公民館を直営で運営している。直営ならではの取り組みを強化していくべきではないかと考えるが、直近1年間での新たな取り組みや今後の予定等について聞く。

(2) 電子図書館の導入について。

※電子図書館を導入してはどうかと考えるが、本市の見解を聞く。

【答弁】

それでは、5.本市の図書館・公民館についての(1)(2)につきまして順次お答えいたします。

まず(1)についてでございますが、これまで図書館では、知の拠点として赤ちゃんから高齢者まですべての市民に役立つ資料や情報を提供することを目的に、独自にブックスタート事業をはじめ様々な取り組みをおこなってまいりました。特に令和6年度からは、新たに図書館の魅力をより多くの方に知っていただくため、様々な地域交流イベントに積極的に参加しております。

まず、昨年10月に金剛駅周辺のまちなかウォークブル社会実験「OPEN STREET+」に参加して、自然を利用した工作の本や絵本、健康関係の資料など、約500冊の資料を公開しました。

次に、11月には、公民館まつりと連携し、「本と人が出会う場所 図書館でほっと一息」をキャッチフレーズに掲げ、公民館まつりでの催しに関連する資料を展示するとともに、おはなし読み聞かせの会を開催させていただきました。

また、本年4月には、自動車文庫で緑化フェアーにも参加するなど、屋外のイベントで図書館に興味をもつていただく機会を提供できたと考えています。

一方、公民館では、人づくり・つながりづくり・地域づくりの場として、講座等を開催しており、昨年6月には、新たな取り組みとして中央・東・金剛公民館の、各クラブ連絡会の交流を目的に3館合同発表会を開催し、太極拳や踊り、コーラスなど日ごろの練習の成果を発揮していただきました。

今後におきましても、図書館・公民館を知っていただく貴重な機会でありますことから積極的にイベント等の参加を検討するとともに直営のメリットを活かした取り組みを充実して、図書館・公民館の魅力を発信してまいります。

次に(2)につきまして、電子図書館は、24時間利用可能で、スマートフォンやタブレット端末などで、図書館のシステムにアクセスし、専用サイトから電子書籍を一定期間貸出することのできる利便性のあるサービスです。

令和2年以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等で、導入する公共図書館が増え、大阪府内では、本年3月末時点で、導入率が61.4%となっておりますが、全国的には33.1%にとどまっている状況でございます。

本市教育委員会といたしましては、電子図書館の導入に向けて検討を重ねておりますが、導入に係る初期経費や、導入後のシステムの維持管理に係るランニングコストが1冊あたり、紙の書籍の約2倍であること、また、紙の書籍と違い貸出回数に制限があるものや、一定期間ごとに更新が必要なものも多く、電子書籍の契約が終了すればデータは消去されますことから、紙の書籍のような図書の蓄積につながりにくい構造となっております。加えて、図書館の貸出用として利用できるコンテンツが、紙の書籍と比較して限定的である事などから、現時点では電子図書館の導入には至っておりません。

しかしながら、電子図書館は非来館型による利便性や、紙媒体と違って破れたり、汚れたり、返却忘れによる延滞の心配もなく、また、紙媒体と電子媒体の選択肢が拡大されるなど、新たな利用者の開拓に有効であると考えられます事から、今後も費用対効果を考慮し、継続的に情報収集をおこないながら検討を進めてまいります。

8. 学校教育施設の統廃合について。

(1) 学校教育施設の今後更新にかかる費用推計について。

①学校教育施設の年間整備費用の推移（過去3年）について。

②改修工事についてはどのような施工をしているのか。また、先の将来を見据えた改修を予定しているのか。

③今後、学校教育施設を更新していくには多額の費用が必要だと思いが、どのようなシミュレーションをしているのか。

(2) 学校教育施設の統廃合に向けた機運醸成の取り組みについて。

①まずは各学校ごとの今後40年間程度の児童・生徒数、学級数等の将来推計と、学校教育施設の更新費用の試算結果を、市民に分かりやすく公表し、現在及び将来の市民が置かれている状況を認識してもらう努力をすべきではないか。

(3) 公共施設再配置計画（後期）策定に向けての取り組み、並びに富田林市学校教育施設長寿命化計画（第1期）の中間見直しについて。

①公共施設再配置計画（前期）において、小学校・中学校の建物方針の中に「後期計画策定に向け、各学区の児童数の推移を見極めながら小学校間及び小・中学校間の機能統合についても検討を始めます」との記載があるが、その検討状況について。

②同計画において、小学校の建物方針の中に「借地料が発生している小学校については、その解消に向けた取り組みが必要です」との記載があるが、その検討状況について。

③同計画において、市立幼稚園の建物方針の中に「現在休園中である板持幼稚園及び東条幼稚園については、廃止し除却します。」との記載があるが、その検討状況について。

④庁内横断的な検討体制を令和7年度中に設置し、学校教育施設以外の公共施設の在り方も含めた全体的なグランドデザインの検討に着

手するとともに、検討結果等をもとに富田林市学校教育施設長寿命化計画（第1期）の中間見直しをすべきだと考えるが、見解を求める。

※公共施設再配置計画（前期）は令和10年度までを対象としているところ、公共施設再配置計画（後期）の策定に間に合わせることを考えると、今から検討を始めても遅いくらいではないか。

※どのようなスケジュール感で検討を進めるつもりなのか、にも言及されたい。

⑤検討過程を市民に公表し、説明責任を果たすことによって、市民の理解、合意形成に向けた努力を早い段階から行うべきだと考えるが、見解を求める。

【答弁】

それでは8. 学校教育施設の統廃合についての（1）から（3）について順次お答えいたします。

まず、（1）の①から③につきましては相関連いたしますので一括してお答えいたします。

現在は、令和3年7月に策定しました「富田林市学校教育施設長寿命化計画」に基づき、「早期の対応が必要である（D評価）」と判断された学校教育施設を優先的に部位改修し、機能回復を行っているところでございます。過去3年の整備費用を申し上げますと、令和4年度が4千844万円。令和5年度が1億3,948万円。令和6年度が2億5,085万円で、改修工事の内容は、部位改修で屋上改修工事が8棟、屋上及び外壁改修工事が1棟となっております。

昭和40年代に整備されたものが続々と更新時期を迎えようとしているなかで、長寿命化計画におきましては、築年数50年未満のものは耐用年

数を90年、50年以上のものは耐用年数を70年まで引き延ばすとし、その後には建て替えを実施する方針を打ち出しています。

その間は部位改修・大規模改造や長寿命化改修を施す予定をしておりますが、10年後には学校教育施設の建て替えの必要な時期が到来することや、更に児童生徒数、クラス数も減少していくなかで、同時に学校教育施設の減築や統廃合も含めて考えていくことが必要であると十分に認識しております。

シミュレーションにつきましては概算となりますが、現行の小学校16校、中学校8校をそのまま継続し、現在の建物保有面積すべてを長寿命化計画に基づき整備した場合には約890億円、2040年に予測される児童生徒数に応じた面積のみの建て替えをした場合には約523億円の費用がかかるものと試算しています。

続きまして、(2)の①についてお答えいたします。

本来、学校教育施設の統廃合は、児童生徒の教育条件の改善の観点から、教育環境の充実、魅力ある学校づくりをめざすことが本旨であると考えております。

また、地域コミュニティの重要な位置付けであることから、十分な理解や協力を得ながらすすめていくことが大切であると考えております。

議員ご指摘の各学校ごとの今後40年間程度の児童・生徒数、学級数等の将来推計や学校教育施設の更新費用の試算結果につきましては、現在持ち合わせておらず公表しておりません。

今後40年間程度の児童・生徒数、学級数等の将来推計を予測することは困難ではありますが、まずは今後5年程度の将来推計及び、更新費用について試算することは可能であると考えますので、市民のみなさんに置かれている状況を広く認識していただく有効な手段として、今年度中の公表に向け取り組みを進めてまいります。

同時に、国立社会保障・人口問題研究所がまとめております「日本の地域別将来推計人口」のデータを参考に、更にその先を見据えた試算公表についても研究してまいります。

最後に、(3)の①から⑤につままして順次お答えいたします。

まず、①につまましては、各学校ごとの児童数の推移に基づいた建物規模や整備の検討までの取り組みはしておりますが、機能統合までの検討には至っておりません。

続きまして、②につまましては、①と同じく機能統合等の方向性も決まっていないことから、借地解消に向けた取り組みには至っておりません。

続きまして、③についてお答えいたします。

使用していない公共施設を整理する必要性はあると認識していますが、現在、幼保のあり方検討の一環として、幼稚園の募集停止および休園についての対応を進めているところですので、休園中であっても、直ちに廃止を打ち出すことは難しい状況と考えています。

休園中の板持幼稚園および東条幼稚園については、公共施設再配置計画(前期)に基づき、廃止および除却の方向に変わりはありませんが、現状、教育施設であることを踏まえ、時期や活用方法も含め、廃止の判断について検討を進めてまいります。

続きまして、④についてお答えいたします。

現在、学校ごとの児童数の推移に基づき、教育環境の充実に向けた学校施設の適正規模・適正配置の検討について、庁内横断的な体制のもと取り組んでおりますが、他の公共施設も含めた全体的な検討には至っておりません。

議員ご質問の全体的なグランドデザインの検討については、本年3月に公共施設再配置計画(前期)の改定を行ったところであり、今年度は、その改定内容を踏まえ、各公共施設の個別施設計画の改定作業に着手してい

るところです。また、令和8年度から9年度にかけては、公共施設再配置計画（後期）の策定に必要な事業者選定や施設の劣化度調査、再配置方針に関する課題等の分析、各所管課へのヒアリング等を実施したうえで、公共施設等総合管理計画策定委員会に諮り、市全体の公共施設の方向性として10年度には公共施設再配置計画（後期）の策定を完了してまいります。

学校教育施設の長寿命化につきまして、効果的な対策を講じるためには、学校教育施設の統廃合（集約化）等の方針が必要で、方針の策定にあたっては、児童生徒の教育条件の改善を踏まえた教育環境の充実、魅力ある学校づくりをめざす観点から、外部の専門家などから意見聴取を行い、提言をいただきながら、適正規模・適正配置を踏まえた計画として取りまとめ、保護者や地域の方々、市民の皆様へ周知し、その上でいただいた意見を踏まえた計画を具体化していくことが必要であると考えております。

しかしながら、現時点では踏み込んだ議論ができていないことから、今後は、できるだけ早い段階で話し合いを進めてまいります。今年度の学校教育施設長寿命化計画（第1期）の中間見直しは部位別改修にとどめ、令和12年度の本格的見直しにおいては、学校教育施設の統廃合（集約化）等の方針を反映した施設の適正規模・適正配置を見据えた長寿命化計画となるよう取り組んでまいります。

最後に、⑤についてお答えいたします。

検討過程を市民のみなさんに公表することは、説明責任を果たすとともに、市民の理解を深めるための重要な取り組みであると認識しております。

一方、検討過程の情報につきましては、情報が独り歩きして誤解を招く恐れもあるため、より丁寧な説明と住民の意見を十分お聞きしたうえで、内容について、合意形成を図る必要もあると考えておりますことからタイミングを考慮し、公表に努めてまいります。

以上でお答えとさせていただきます。

1. 市立幼稚園・保育所の今後の方針について

- (1) 認定こども園整備方針と保育所再編方針の中長期的な見通しと市の方向性について
- (2) 認定こども園整備に伴うスケジュールと財政面での計画について
- (3) 出生数の推移と保育需要見込み、今後のビジョンについて
- (4) 保育・教育内容と職員体制の準備状況と今後のスケジュールについて

【答弁】

1. 市立幼稚園・保育所の今後の方針についての(1)～(4)について、順次お答えいたします。

まず(1)についてお答えいたします。

本市としましては、今後、多くの市立幼稚園において令和10年度の3歳新入园児の募集停止が見込まれる状況のなか、仮に全園において募集停止となる場合にも対応できるよう、必要な受け入れ枠として60人程度を確保するためには市立保育所6園を市立認定こども園へ移行し、各園10人程度の1号認定3から5歳児の受け入れ枠を確保することが必要と考えます。また、公立施設の果たす役割として、市内のこどもたちのセーフティネット機能をより身近な地域で保障することも重要と考えています。一方で、市立認定こども園化した後につきましては、本市全体の保育の受け入れ枠を見極めた上で市立施設を集約する方向性に変わりはございません。

次に(2)についてお答えします。

本市では令和10年4月の市立認定こども園化に向けて、こどもたちの幼児教育保育を実施する保育室等のリノベーションが必要と考えます。老朽化した市立保育所が市立認定こども園として当分の間、適切にサービスが提供できるよう整備を検討します。

費用につきましては、あくまで現時点での目安として6園で5億円程度を見込

んでいますが、今後、各園の状況等も勘案しながらできるだけ早期に概算費用を試算してまいります。また、各園の状況等を勘案し、過剰な投資にならないよう整備したいと考えております。

なお、財源につきましては、現時点では、地方債及び公共施設整備基金を想定しております。

次に（３）についてお答えいたします。

本市の出生数は直近５年間の推移として、令和２年度６２８人から令和６年度は５１９人と１０９人減少しました。今後５年間の見通しとしましては、第３期富田林市子ども・子育て支援事業計画にて、令和７年度５７２人から令和１１年度は５２３人と推計しており、想定以上に出生数の減少は進行している状況です。

保育需要につきましては、保育所等の入園申し込みが、令和７年４月入園分で前年度比約１００人減少し、これまで増加を続けてきた本市の保育ニーズは減少傾向にあります。

このような状況のなか、本市では市立金剛保育園の適正規模化に向けた取り組みを行うなど、柔軟な運営設計や施設利用のあり方を計画していますが、今後につきましても、本市全体の保育の受け入れ枠を見極めた上で市立施設を集約する考えに変わりはありません。

最後に（４）についてお答えします。

市立認定こども園では、これまで市立幼稚園・保育所それぞれが培ってきたノウハウを融合させ、よりよい幼児教育保育内容の構築を図ることが求められます。そのため、幼稚園・保育所それぞれの職員体制をはじめ、運営等の制度設計について検討を進めているところでございます。

3. 集中豪雨等による通学路の溢水・冠水対策について

(4) 児童の安全確保と情報連携体制の強化について

【答弁】

最後に（４）についてお答えいたします。

本市教育委員会といたしましては、登下校時の児童の安全確保にあつては、通学路の危険個所をいち早く把握し、対策を講じる必要があると認識しております。各学校では、登下校時における児童の安全確保を目的として、保護者や地域の方の見守り活動を通して寄せられる校区の危険個所に関する情報について関係各課と共有し、それぞれの担当課において対策を講じているところです。

引き続き、学校だよりを活用する等の方法を通して、保護者や地域の方に通学路の危険個所についてより幅広く情報提供を呼びかけるとともに、よりきめ細やかに関係各課と情報を共有し、児童の安全確保に努めてまいります。

1. 学校給食における地元産・規格外野菜の導入促進について。

(1) 規格外野菜の導入促進について。

①生産者から出荷される規格外野菜の給食利用の可能性について、調査研究、検討されたのか、市の見解を聞く。

②他市は、生産者と学校給食が直接連携する仕組みを作り、規格外野菜も導入している。

本市でも同様に検討すべきと考えますが、市の見解を聞く

※弘前市、今治市、箕面市の取組みについて言及する。

【答弁】

1. 学校給食における地元産・規格外野菜の導入促進についての、(1)の①②につきまして、順次お答えいたします。

まず、①について、お答えします。

本市学校給食で使用する野菜などの食材の一部につきましては、地元農業者団体のご協力のもと、富田林市内で生産された農産物を納品して頂いており、本市特産のナス、キュウリ、エビイモをはじめ、様々な野菜を使用しております。

規格外野菜の導入につきましては、本年4月に、ナスを納品して頂いている地元農業者団体と規格外のナスについて検討したところ、表面が日焼けしてつやが無く、多少曲がっていても、一定の大きさをそろっており、品質に問題が無ければ、給食利用は可能であります。規格外のものを確保できる量が少量であることや、各農家から集める方法などに課題もありますことから、現状では導入が難しいという結論に至っております。

しかしながら、議員ご質問の規格外野菜の給食利用につきましては、物価高騰による給食材料の価格上昇にある現状において、食材費を抑える方法の一つとして有効であると認識しておりますことから、地産地消の観点からも、関係課と連携協力し、課題解決に向け引き続き検討してまいりたいと考えております。

次に、②について、お答えします。

現在本市においては、地元農業者団体のご協力により、地元生産者の高齢化や作付け面積の減少、気候の影響により収穫量が減少する場合にも、学校給食における地元産野菜の活用が可能となっているところでございます。

議員ご提案の生産者と直接取引できる仕組みを作ることではございますが、例えば今治市では、自校方式が採用されており、生産者個人が学校給食担当課に出荷の登録をしたうえで、学校ごとに使用野菜の入札を行っていると聞き及んでおります。この仕組みは、地元農業者団体を通じて給食センターに地元産野菜を納品して頂いている現在の本市の取り組み方とは異なるため、現状では、取り入れることは難しく、また、箕面市の公社を設置しての取り組みにつきましても困難であると考えますが、弘前市の規格外野菜を使用した取り組みも含め他市の事例も参考に、関係課とも連携しながら、地元産野菜のさらなる活用に引き続き努めてまいりたいと考えております。

2. 子どもたちを取り巻く教育環境の充実について

(1) 万博遠足について

①府内で万博遠足中止を決定した小中学校数の増加と見送った理由について、市の見解を聞く。保護者の方や教員の方から心配する声などが届いているのか、併せて聞く。

②万博遠足実施済みの市内の小中学校について、事前にパビリオンが予約できていたのか、当日見学したパビリオンには下見が行えていたのか。欠席を希望した児童生徒への対応と保護者からの出席扱いの要望、復習予習授業の有無や持ち方についても併せて聞く。

(2) 小中一貫教育校について

①課題があるところに、小中一貫教育校の実施で課題解消を図るとあるが、その課題とは何か聞く。また、課題解消にはさまざまな手立てがあるが、小中一貫教育校で課題解消することにどのような理由があるか、併せて聞く。

②中学校教員が小学校児童のテストを作成するとあったが、実施内容を教えてください。この取り組みの目的も併せて聞く。

(3) 少人数学級の整備が重要。今年度の教職員の欠員状況、講師の配置人数、支援学級児童生徒を通常の学級の人数にカウントしない理由と、ダブルカウントした場合、定員を超えるクラスが小中学校で何クラスあるのかを問う。また、支援学級の子どもが通常の学級で学習する時の付き添いはどうなっているのか。そしてダブルカウントや付き添いに対する市の見解を問う。

(4) 学校トイレへの生理用品の設置状況と予算について

【答弁】

2. 子どもたちを取り巻く教育環境の充実についての(1)～(4)について、

順次お答えいたします。

まず、(1)の①についてお答えいたします。府内、他の自治体や学校において参加見送りを判断した理由といたしまして、下見が十分にできないことや開催期間中に大変な混雑が想定される等の課題が挙げられておりました。本市の小中学校におきましては、熱中症を心配するお声をいただいたり、参加を見送られたご家庭から「安全面の不安等から欠席を判断した。」との連絡をいただいたりするケースがございました。

本市の小中学校におきましては、下見時の混雑を念頭に、児童生徒の誘導や集合場所の検討、見学施設の選定などを行うことにより、安全に実施できるよう対応しているところであります。また、すでに校外学習を実施した学校から、未実施の学校に対して留意すべき点や新たな情報の提供が行われており、各学校において活用が進められております。一方で、今後、気温が高くなり、熱中症リスクや低学年の体力面での不安については、懸念されるところではございますが、本市にあっては、万博協会事務局が実施する暑熱対策だけではなく、敷地内の日陰での移動動線や水分確保の方法等について、学校間で共有されていることから、各学校において対策の充実を図ることができるものと考えております。

次に、②についてお答えいたします。パビリオンの予約につきましては、それぞれの学校が希望するテーマに沿ったパビリオンが割り当てられております。実施校によるパビリオンの下見につきましては、すべての施設内で見学が可能であった訳ではございませんが、建物までの動線や休憩場所からの距離、予約時間とその他の施設見学の調整につきまして、確認することができております。

また、各学校において、欠席した児童生徒への対応につきましては、その欠席理由によって対応が様々となっておりますが、保護者からの申し出により課題を行うことで出席扱いとしているケースもございます。校外学習の実施後にあっては、教科や特別活動の時間を使って事後学習が行われますことから、欠席した児童生徒も含め、一人ひとりの状況に応じた配慮がなされるようすすめている

ところでございます。

続いて、(2)の①についてお答えいたします。

現在、学校現場では全国的にも不登校者数の増加が課題となっており、とりわけ、中学校1年生での増加は、小学校から中学校に進級する際の異なる環境への不安等がその要因の1つと考えられます。本市で小中一貫教育を実施している3中学校区におきましても、不登校者数の増加を課題として認識しております。

この課題解消に取り組むにあたり、子どもの自己有用感を高めることや子ども理解をより深めることが重要であり、小中一貫教育校として小学生と中学生との異学年交流の実施や中学校教員の乗り入れ授業、小中学校教職員間での定期的な情報交換等の取組みを充実させることで小中間の段差の解消を図ることが有効であると考えております。

小中一貫教育校の取組みにつきましては小中学校間の会議等の調整にかかる時間が増えるといったデメリットもございますが、課題の解消に向けて研究を進めているところです。

次に、②についてお答えします。

中学校教員が作成したテストにつきましては、従前より小学校で行っている単元の終わりごとに行うものとは異なり、学期ごとの広い学習内容をテスト範囲とし、問題用紙と解答用紙を分けた形式で実施するものでございます。これは、小学生が中学校で行う定期テストの形式に慣れることで、少しでも学習面の不安を軽減できるように取り組まれているものであり、小学校から中学校への移行期における学びを円滑に接続することを目的に行っております。

次に、(3)について、お答えします。

まず、今年度の本市立小中学校における教職員の欠員につきましては、令和7年5月1日時点で0名となっております。また、正規職員の配置であるところに講師等の正規職員以外が配置されている人数につきましては、小学校25名、中学校24名、計49名となっております。

次に、いわゆるダブルカウントについてでございますが、学校教育法等に基づき支援学級在籍児童生徒や通常の学級の在籍児童生徒については、それぞれで学級編制を行い、教員が配置されるため、1人の児童生徒を両方の学級に在籍させ、双方でカウントすることは認められておりません。

仮に支援学級と通常の学級の双方で在籍をカウントした場合、法で定めている1クラスあたりの児童生徒数を超えるクラスについてですが、令和7年度の本市立小中学校にあてはめますと通常の学級全234学級中7学級でございます。

支援学級に在籍する児童生徒は、障がい特性やその状況に応じて交流及び共同学習として通常の学級で学習することもございます。その際、授業や活動の内容によって、支援学級の担任が付き添わず、通常学級の担任がすべての児童生徒を指導することもあれば支援学級の担任が付き添うこともあるのが現状でございます。

本市教育委員会といたしましては、よりきめ細かな教育の推進にあっては、障がいの有無に関わらず、子ども一人ひとりに丁寧寄り添うことができる教育環境の充実を図ることが重要であると認識しておりますことから、引き続き教職員定数の改善等について、国府に要望してまいります。

最後に（4）について、お答えします。

本市では、生理用品設置事業として、すべての市立小中学校で児童生徒用トイレに生理用品を設置しております。小学校では高学年が主に使用する女子トイレ合計44ヶ所に、中学校では全学年の女子トイレ合計41ヶ所に設置しております。また、これらのうち個室に設置しているトイレは小学校で7ヶ所、中学校で6ヶ所です。

次に、令和7年度における生理用品設置事業の予算額は合計115,500円で、その内訳といたしましては小学校費33,500円、中学校費82,000円でございます。予算額につきましては昨年度に藤陽中学校区で実施した検証結果から得られた年間需要予測数を用いて算出しております。

以上でお答えとさせていただきます。

4. 富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針【認定こども園化計画】(骨子案)について

- ①認定こども園の種類とその根拠について聞く。
- ②富田林市立保育所民営化基本計画について、HPを検索しても計画が表示されないことについて理由。今回示された認定こども園計画では6園すべてを認定こども園化するという事は、4園にするという民営化計画は進めないという事で良いか聞く。
- ③市立幼稚園の幼児教育を希望する方が安心して通えるという事なのか聞く。
また、市域全体の施設配置がどのように変わるのか、現在と計画後とが分かる資料を説明会までに作成し配布することについて併せて聞く。
- ④令和10年度に募集停止が見込まれる市立幼稚園とはどこか聞く。また、保育の需要見込みの減少について聞く。
- ⑤より良い幼児教育保育の構築について、どう連携し、どこに課題があり、どう進めるのか聞く。また、単体の市立幼稚園・保育所を残さないのはなぜか聞く。
- ⑥保育所の児童福祉施設としてのセーフティネットの役割の引継ぎについて聞く。

【答弁】

ご質問の4. 富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針【認定こども園化計画】(骨子案)についての①から⑥について順次お答えします。

まず①について、お答えします。市立保育所の認定こども園化につきましては、幼保連携型認定こども園を基本としますが、認可定員の設定により一部の園は園庭の面積基準を満たさないことも想定していることから、保育所型認定こども園での移行も検討しています。なお、市立の幼児教育保育の質を保障する観点から、運営内容などは認定こども園の種別による違いはございません。

次に②について、お答えします。富田林市立保育所民営化基本方針につきましては、子育て応援サイト TonTon に掲載していましたが、令和7年3月末日をもってウェブサイトが終了したことで一時的に閲覧できない状況でした。現在は市ウェブサイト内で閲覧することができます。

市立保育所の認定こども園化につきましては、今後、多くの市立幼稚園において令和10年度の3歳新入園児の募集停止が見込まれる状況のなか、本市としましては、仮に全園において募集停止となる場合にも対応できるよう、必要な受け入れ枠を確保するため、全ての市立保育所を認定こども園化する考えでございます。また、公立施設の果たす役割として、市内のこどもたちのセーフティネット機能をより身近な地域で保障することも重要と考えています。そのうえで、本市全体の保育の受け入れ枠を見極めて市立施設を集約することには変わり無く、富田林市立保育所民営化基本方針の考えは継続しています。

次に③について、お答えいたします。

1号認定児はすべて希望する市立認定こども園で受け入れする予定でございますが、募集枠を上回る1号認定児の申し込みがあった場合、2号認定児の入所枠も勘案しながら検討します。なお、1号・2号認定児ともにゆとりがない園は、1号認定児の抽選を行う予定ですが、入園可能な園の情報提供にも努めてまいります。なお、市域全体の施設配置図はお示ししてまいりたいと考えております。

次に④について、お答えいたします。

令和7年5月1日現在、市立幼稚園の3歳新入園児は昨年度より2名減少し、10園で計66人です。そのうち、10人以上の園は2園となっていることから、今後、多くの園において令和10年度の3歳新入園児の募集停止が見込まれる状況です。なお、令和10年度からの募集停止につきましては、令和8年及び9年の4月の児童数により決まりますので、現時点でお示しすることはできかねます。

また、保育ニーズの減少につきましては、本市の出生数が大きく影響していると考えます。令和5年度の出生数が前年度から94人減少しており、この年度に

生まれたお子さんが令和7年度は1歳児となり、前年度から52人申し込みが減少しています。令和6年度の出生数は5年度とほぼ同数で、この年度に生まれたお子さんが令和7年度は0歳児となり、前年度から29人申し込みが減少しています。0歳1歳で81人の申し込みが減少していることから、保育ニーズの減少は主に出生数の減少によるものと考えます。

次に⑤について、お答えいたします。

幼稚園・保育所それぞれの職員に混乱と負担増にならないよう、体制をはじめ、運営等の制度設計について検討を進めているところでございます。

「単体の市立幼稚園・保育所を残さないのはなぜか」のご質問について、市立幼稚園は各園において2年続けて3歳の新入園児が10人未満とならない園は募集停止となりませんので継続いたします。市立保育所は、先ほどの答弁と重なりますが、本市としましては、仮に市立幼稚園が全園において募集停止となる場合にも対応できるよう、必要な受け入れ枠を確保するため、全ての市立保育所を認定こども園化する考えでございます。

最後に⑥について、お答えいたします。

公立施設の果たす役割として、市内のこどもたちのセーフティネット機能をより身近な地域で保障する観点からも、市立保育所の認定こども園化に向け、幼稚園・保育所それぞれの職員がこれまでの経験を活かし、その機能を維持していくことは当然であり、その体制をはじめ、運営等の制度設計について検討を進めているところでございます。

1. 市立幼稚園の現状と今後の見込み、休園中の施設の廃止、除却について。

(1) 令和7年度施政方針では、市立幼稚園の今後の方向性について、「複数の市立幼稚園が休園となることも想定される」としていたが、わずか2ヶ月ほどで「今後、多くの園において令和10年度の新入園児募集停止が見込まれます」と、見方が変わったのは何故か。

※令和7年度の3歳新入園児は令和7年5月1日現在、10園合計で66人、また、10人以上の園は2園と、基礎となる数字に大きな変化は無いはずだが、当初の見通しが甘かったという理解で良いのか、見解を求める。

(2) 公共施設再配置計画（前期）には、市立幼稚園の建物方針の中に「現在休園中である板持幼稚園及び東条幼稚園については、廃止し除却します。」との記載があるが、その検討状況を示されたい。また、検討していないのであれば、その理由と、いつまでに検討して答えを出し、廃止、除却を実施するつもりなのかを示されたい。

【答弁】

ご質問の1. 市立幼稚園の現状と今後の見込み、休園中の施設の廃止、除却についての(1)(2)につきまして、順次お答えいたします。

まず(1)について、お答えいたします。

骨子案の策定にあたり、市民の皆さまへ、より具体的に令和10年度の新入園児の募集停止が見込まれる状況を説明したもので、見方が変わったということではございません。また、市立幼稚園は令和7年5月1日現在、3歳新入園児は昨年の同時期より2名減少し、10園で計66人です。そのうち、10人以上の園は2園となっており、基礎となる数字に大きな変化はございません。この点につきましては、令和7年3月市議会においても10園のうち8園が10人未満となっていることは答弁しており、当初の見通しが甘かったとは考えておりません。

次に、(2)についてお答えします。

使用していない公共施設を整理する必要性はあると認識していますが、現在、幼保のあり方検討の一環として、幼稚園の募集停止および休園についての対応を進めているところですので、休園中であっても、直ちに廃止を打ち出すことは難しい状況と考えています。

休園中の板持幼稚園および東条幼稚園については、公共施設再配置計画（前期）に基づき、廃止および除却の方向に変わりはありませんが、現状、教育施設であることを踏まえ、時期や活用方法も含め、廃止の判断について検討を進めてまいります。

5. 富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針【認定こども園化計画】(骨子案)について。

- (1) 「市立保育所6園を令和10年4月からすべて認定こども園化する」として
いるのは何故か。もしその理由が、「時間的余裕が無い中、受け皿確保を優先
させるため」なのであれば、①「時間的余裕が無い状態」が発生したのは何
故か、②その責任の所在はどこにあるのか、③どのように責任を取るのか、
をそれぞれ明確に示されたい。
- (2) 「子どもたちがともに学びあう場として必要な集団(1クラス20人)を形
成します」とあるが、1クラス20人を確保できない保育所も認定こども園
化するというのは、そもそも骨子案の趣旨と矛盾しているのではないか。
- (3) 現時点では、令和10年度に募集停止にならない可能性がある市立幼稚園
もあるものの、全ての市立幼稚園が募集停止になることも想定すること自体
は否定しない。一方で、私学幼稚園等を選択する子どもたちと保護者が出て
くることが見込まれる中、全ての市立保育所を認定こども園化してまで、1
号認定こどもの受け入れ枠を確保する必要はあるのか、甚だ疑問である。「全
ての市立保育所を認定こども園化」することにこだわる理由を示されたい。
- (4) 合理的な根拠を持って政治判断をすれば、市立認定こども園を4園以内に
集約できる可能性があると考え、その可否の判断をするための材料を集
めるべきだと考えるが、見解を求める。また、そのような判断に向けた行動
をしない、「材料を集める必要は無い」と考えるのであれば、理由を示されたい。
- (5) 順次募集停止後の市立幼稚園の施設は、どのような活用を考えているのか。
廃止、除却まで行かないと延べ床面積は減らないし、施設の維持にお金が掛
かるため、原則として廃止、除却とする方針を明確にすべきだと考えるが、
見解を求める。

【答弁】

ご質問の5. 富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針【認定こども園化計画】(骨子案)についての(1)から(5)につきまして、順次お答えいたします。

まず(1)①②③については、関連しますので一括してお答えいたします。

今後、多くの市立幼稚園において令和10年度の3歳新入園児の募集停止が見込まれる状況のなか、本市としましては、仮に全園において募集停止となる場合にも対応できるよう、全ての保育所を認定こども園化する必要があると考えます。

また、公立施設の果たす役割として、市内のこどもたちのセーフティネット機能をより身近な地域で保障する観点からも、全ての保育所を認定こども園化することにメリットがあると考えます。

次に(2)について、お答えいたします。

既存保育所の規模等により状況は異なりますが、これまでの合同保育の実施による「概ね20人程度の集団が望ましい」という検証結果をふまえて定員を検討するもので、骨子案の趣旨と矛盾しているものではないかと考えています。

次に(3)について、お答えいたします。

私学幼稚園等を選択される保護者もおられると考えますが、認定こども園化により、これまで市立幼稚園の保護者からの要望にありました、長期休業中の保育や平日の保育時間延長などのサービスが利用できることによる希望者の増加や、保育園卒の3から5歳の2号認定児は保護者の就労状況が変わっても退園は不要になることから、新たな選択肢の幅が広がることも想定されると見込んでおります。また、令和7年度の市立幼稚園3歳新入園児数の実績から、市全体では3・4・5歳児でそれぞれ60人程度、各園では3・4・5歳児でそれぞれ10人程度を想定していることから、全ての市立保育所を認定こども園化する必要があると考えます。

次に(4)について、お答えいたします。

本市としましては、市立幼稚園を選択するこどもたちに幼児教育を受けること

ができる環境を整えるため、仮に全園において募集停止となる場合にも対応できるように、全ての保育所を認定こども園化する必要があると考えます。その後、本市全体の保育の受入れ枠を見極めて市立施設を集約する考えでございます。

最後に（５）について、お答えいたします。

市立幼稚園としての機能を終えた施設の活用については、どの市立幼稚園が募集停止となるのか確定していない状況ですので、一律にお答えすることは難しいですが、施設等のビルド&スクラップ及び総量適正化の観点から、本骨子案とは別に検討してまいります。

6. 仮称「富田林市教育・保育施設中長期ビジョン」を策定してはどうか。

(1) 市立幼稚園・保育所に関する課題への対応が、場当たりの、その場しのぎになっている現状を、市はどのように認識しているのか。

(2) 仮称「富田林市教育・保育施設中長期ビジョン」を策定し、将来の方向性を職員および市民と共有することで、計画性を持って施設の統廃合等を進めるべきだと考えるが、見解を求める。

【答弁】

ご質問の6. 仮称「富田林市教育・保育施設中長期ビジョン」を策定してはどうかの(1)(2)については関連しますので一括してお答えします。

本市では、令和5年5月に「富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針の個別施設再配置計画(素案)」において方向性を示し、令和5年6月に市議会に条例改正案を上程しましたが、否決されました。

その後、本市では、令和7年2月に「富田林市立幼稚園の今後の方針について」を、そしてこのたび、「富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本の認定こども園化計画(骨子案)」を策定し、市立幼稚園・保育所に関する課題への対応を示しており、場当たりの、その場しのぎであるとは考えておりません。

一方で、骨子案にもありますように、本市の幼稚園・保育所の需給見込みがともに減少傾向を迎えている状況をふまえますと、今後の市立認定こども園の利用状況等を確認しながら、「市立保育所民営化基本方針」、「市立幼稚園・保育所のあり方基本方針」について整理を検討する必要があると考えております。